

G20 大阪首脳宣言

2019 年 6 月 28 日・29 日

前文

1. 我々G20 の首脳は、主要な世界経済の課題に対処すべく団結して取り組むため、2019 年 6 月 28 日・29 日に日本の大阪において会合した。我々は、全ての人の利益のために、技術イノベーション、特にデジタル化及びこれを適用した力を活用しつつ、世界経済の成長促進に向けて協働する。

2. これまでの議長国による成果に基づいて、我々は、不平等に対処することによって成長の好循環を創出し、全ての人が自らの潜在力を最大限に活用できる社会を実現するために努力する。我々は、機会をとらえ、人口動態の変化によるものを含めて今日あるいは将来にわたって提示される経済、社会及び環境の課題に対処する能力を有する社会を建設する決意である。

3. 我々は更に、持続可能な開発のための 2030 アジェンダの中でビジョンとして掲げられているとおり、包摂的かつ持続可能な世界に向けた道を開くため、開発を促進し、その他の地球規模の課題に対処する取組を主導する。

世界経済

4. 世界経済の成長は、足元で安定化の兆しを示しており、総じて、本年後半及び2020年に向けて、緩やかに上向き見通しである。この回復は、緩和的な金融環境が継続すること及び幾つかの国々で景気刺激策の効果が発現することによってもたらされている。しかしながら、成長は低位であり続けており、リスクは依然として下方に傾いている。何よりも、貿易と地政を巡る緊張は増大してきた。我々は、これらのリスクに対処し続けるとともに、更なる行動をとる用意がある。

5. 我々は、強固で持続性があり均衡のとれた包摂的な成長を実現するため、また、信頼を高める対話と行動を強化することにより、下方リスクから守るために全ての政策手段を用いるとの我々のコミットメントを再確認する。必要に応じて財政バッファを再構築し、かつ、GDP（国内総生産）比の公的債務が持続可能な道筋にあることを確保しつつも、財政政策は、機動的に実施し、成

長に配慮したものとすべきである。金融政策は、引き続き、経済活動を支え、中央銀行のマンデートと統合的な形で物価の安定を確保する。中央銀行の決定は引き続きよくコミュニケーションがとられる必要がある。構造改革の実行を続けることは、我々の潜在成長力を高める。我々はまた、2018年3月に財務大臣・中央銀行総裁が行った為替相場のコミットメントを再確認する。

6. グローバル・インバランス（経常収支不均衡）は、世界金融危機の後、特に新興国及び開発途上国において減少しており、次第に先進国に集中してきた。しかしながら、不均衡は依然として高水準かつ持続的であり、対外資産・負債の水準も拡大を続けている。我々は、対外収支を評価するに当たっては、サービス貿易・所得収支を含む経常収支の全ての構成要素に着目する必要性に留意する。協力推進の精神に基づき、我々は、過度の対外不均衡に対処し、強固で、持続可能で、均衡ある、かつ、包摂的な成長という G20 の目標実現に対するリスクを軽減するには、各国の実情に即しつつ、注意深く策定されたマクロ経済・構造政策が必要であることを確認する。

7. 高齢化を含む人口動態の変化は、全ての G20 構成国に対して課題と機会をもたらし、こうした変化は、財政・金融政策、金融セクター政策、労働市場政策及びその他の構造政策にわたる政策行動を必要とする。高齢化社会における金融包摂を強化するため、我々は、「高齢化と金融包摂のための G20 福岡ポリシー・プライオリティ」を承認する。

強固な世界経済の成長の醸成

貿易と投資

8. 我々は、G20 茨城つくば貿易・デジタル経済大臣会合閣僚声明を歓迎する。我々は、自由、公平、無差別で透明性があり予測可能な安定した貿易及び投資環境を実現し、我々の市場を開放的に保つよう努力する。国際的な貿易及び投資は、成長、生産性、イノベーション、雇用創出及び開発の重要な牽引力である。我々は、世界貿易機関（WTO）の機能を改善するため、必要な WTO 改革への支持を再確認する。我々は、第12回 WTO 閣僚会議までの間も含め、他の WTO 加盟国と建設的に取り組む。我々は、WTO 加盟国によって交渉されたルールに統合的な紛争解決制度の機能に関して、行動が必要であることに合意する。さらに、我々は、WTO 協定と統合的な二国間及び地域の自由貿易協定の補完的役割を認識する。我々は、ビジネスを可能とする環境を醸成するため、公平な競争条件を確保するよう取り組む。

過剰生産能力

9. 我々は、鉄鋼の過剰生産能力に関するグローバル・フォーラム（GFSEC）がこれまで成した進展に留意しつつ、GFSEC の加盟国の関係大臣に対し、2019年の秋までに、フォーラムの作業を進展させる方法について、探究し、コンセンサスに至るよう求める。

イノベーション：デジタル化，データ・フリー・フロー・ウィズ・トラスト（信頼性のある自由なデータ流通）

10. イノベーションは経済成長の重要な原動力であり、持続可能な開発目標（SDGs）への前進及び包摂性向上にも寄与し得る。我々は、デジタル化及び新興技術の適用の促進を通じて、包摂的で持続可能な、安全で、信頼できる革新的な社会の実現に向けて取り組む。我々は、ソサエティ 5.0 として日本によって促進されつつある人間中心の未来社会の観念を共有する。デジタル化が我々の経済・社会のあらゆる側面に変革をもたらしている中、我々は、経済成長、開発及び社会福祉を可能にするものとして、データの有効利用が果たす決定的役割を認識する。我々は、データの潜在力を最大限活用するため、国際的な政策討議を促進することを目指す。

11. データ、情報、アイデア及び知識の越境流通は、生産性の向上、イノベーションの増大及びより良い持続的開発をもたらす一方で、プライバシー、データ保護、知的財産権及びセキュリティに関する課題を提起する。これらの課題に引き続き対処することにより、我々は、データの自由な流通を更に促進し、消費者及びビジネスの信頼を強化することができる。この点において、国内的及び国際的な法的枠組みの双方が尊重されるべきことが必要である。このようなデータ・フリー・フロー・ウィズ・トラスト（信頼性のある自由なデータ流通）は、デジタル経済の機会を活かすものである。我々は、異なる枠組みの相互運用性を促進するために協力し、開発に果たすデータの役割を確認する。我々はまた、貿易とデジタル経済の接点の重要性を再確認し、電子商取引に関する共同宣言イニシアティブの下で進行中の議論に留意し、WTO における電子商取引に関する作業計画の重要性を再確認する。

12. デジタル経済におけるイノベーションを更に促進するために、我々は、効果的な政策と、規制のサンドボックスの使用を含め、革新的かつ機動的で柔軟性があり、デジタル時代に適応した規制アプローチ及び枠組みに関するグッドプラクティスの共有を支持する。人工知能（AI）の責任ある開発及び活用は、SDGs を推進し、持続可能で包摂的な社会を実現するための原動力となり得る。AI 技

術への人々の信頼と信用を醸成し、その潜在能力を十分に引き出すために、我々は、AI への人間中心のアプローチにコミットし、経済協力開発機構（OECD）AI 勧告から引用された拘束力を有さない G20・AI 原則を歓迎する。さらに我々は、デジタル経済において、セキュリティを促進すること及びセキュリティギャップと脆弱性に対処することの重要性が高まっていることを認識する。我々は、知的財産の保護の重要性を確認する。モノのインターネット（IoT）を含む新興技術の急速な広がりに伴い、デジタル経済におけるセキュリティについて進行中の議論の価値は高まっている。我々、G20 構成国は、これらの緊急の課題への更なる取組の必要性を認識する。我々は、中小零細企業と全ての個人、特に脆弱なグループの人々の間で、情報格差を克服し、デジタル化の採用を促進することの重要性を再確認し、また、スマートシティの開発に向けた都市間のネットワーク化と経験共有を奨励する。

質の高いインフラ投資

13. インフラは経済の成長と繁栄の原動力である。我々は、我々の共通の戦略的方向性と高い志として、「質の高いインフラ投資に関する G20 原則」を承認する。これらは、質の高いインフラが、「投資対象としてのインフラに向けたロードマップ」に沿いインフラ・ギャップの縮小に向けて継続中の G20 の努力の必要不可欠な一部であることを強調する。我々は、公的財政の持続可能性を保つ形での持続可能な成長と開発を達成するためのインフラの正のインパクトの最大化、ライフサイクル・コストでみた経済性の向上、女性の経済的なエンパワーメントを含めた環境・社会配慮の統合、自然災害その他のリスクに対する強じん性の強化、及びインフラ・ガバナンスの強化の重要性を強調する。我々は、質の高いインフラ投資に係るあり得る指標を探求することを含めて、インフラを投資対象へと育成するための要素を引き続き前進させていくことを期待する。

グローバル金融

14. 我々は、強固で、クォータを基礎とし、かつ、十分な資金基盤を有する国際通貨基金（IMF）を中心としたグローバル金融セーフティネットを更に強化するとのコミットメントを再確認する。我々は、第15次クォーター一般見直しを遅くとも2019年年次総会までに完了することに引き続きコミットしており、IMF資金とガバナンス改革に関する作業を最優先事項として迅速に進めることをIMFに求める。我々は、カントリー・プラットフォームや、開発金融におけるリスク保険を向上させるための世銀グループ（WBG）による努力を含む、賢人グループ（EPG）の提言のフォローアップ作業の進捗を支持する。我々は、資本フローに関する国際機関の取組を歓迎する。OECDは、資本移動自由化コー

ドの見直しを完了した。我々は、EPGの提言が複数年にわたる性質のものであることを認識しつつ、その作業を継続する。

15. 我々は、債務の透明性を向上し、債務の持続可能性を確保するための、債務者及び公的・民間の債権者双方による協働の重要性を再確認する。我々は、IMF及びWBGに、「様々な角度からのアプローチ」等の下で、債務の記録・監視・報告、債務管理、公的財政管理、国内資金動員の分野における債務者の能力強化のための取組を継続することを求める。我々は、IMF及び世銀グループに、債務上限ポリシー及び非譲許的借入ポリシーの見直しの文脈で、担保付貸付の慣行の分析を引き続き深めることを奨励する。我々は、「G20持続可能な貸付に係る実務指針」の実施に関する任意の自己評価の完了、及びその評価結果と政策提言をまとめたIMF及びWBGのノートを迎える。我々は、評価を完了したG20及び非G20諸国・地域を称賛するとともに、貸付慣行の改善を目指して、このノートで強調されている課題の継続的な議論を求める。我々は、民間貸付に係る債務の透明性及び持続可能性を向上させるための、「債務透明性のための任意の原則」に関する国際金融協会の取組を支持し、フォローアップを期待する。我々は、債権者たる新興国のより幅広い関与に向けて、二国間の公的債務を再編するための主要な国際フォーラムとしてパリクラブが進めている取組を支持し、パリクラブと協働するために、インドがパリクラブに事案に応じた参加を自発的に決定したことを歓迎する。

16. 我々は、世界規模で公正、持続可能かつ現代的な国際課税システムのための協力を継続するとともに、成長志向の租税政策を推進するための国際協力を歓迎する。我々は、G20/OECD「税源浸食と利益移転（BEPS）」パッケージの世界的な実施及び税の安定性向上の重要性を再確認する。我々は、経済の電子化に伴う課税上の課題への対応に関する最近の進捗を歓迎し、BEPS包摂的枠組みによって策定された、2つの柱から成る野心的な作業計画を承認する。我々は、2020年までの最終報告書によるコンセンサスに基づく解決策のための取組を更に強化する。我々は、税を目的とする情報の自動的交換の進捗を含む税の透明性に関する最近の成果を歓迎する。我々はまた、国際的に合意された税の透明性の基準を満足に実施していない法域の更新されたリストを歓迎する。我々は、強化された全ての基準を考慮した、OECDによるリストの更なる更新を期待する。リストに載った法域に対しては、防御的措置が検討される。2015年のOECD報告書は、この点に関する利用可能な措置を列挙している。我々は、全ての法域に対し多国間税務行政執行共助条約に署名及び批准するよう求める。我々は、開発途上国における税に関する能力構築に対する支持を再確認する。

17. 技術革新は、金融システム及びより広い経済に重要な便益をもたらし得る。暗号資産は、現時点でグローバル金融システムの安定に脅威をもたらしていないが、我々は、注意深く進展を監視するとともに、既存の及び生じつつあるリスクに警戒を続ける。我々は、金融安定理事会（FSB）と他の基準設定主体による進行中の作業を歓迎するとともに、追加的な多国間での、必要に応じた対応にかかる助言を求めらる。我々は、マネーロンダリング及びテロ資金供与への対策のため、最近改訂された、仮想資産や関連業者に対する金融活動作業部会（FATF）基準を適用するとのコミットメントを再確認する。我々は、FATF の解釈ノート及びガイダンスの採択を歓迎する。我々はまた、分散型金融技術のあり得る影響、及び当局が他のステークホルダーとどのように関与できるかについての FSB の作業を歓迎する。我々は、サイバーの強じん性を高める努力を強化し続ける。

18. 我々は、マネーロンダリング、テロ資金供与及び拡散金融と闘い、これを防止するための国際基準を設定することにおける FATF の不可欠な役割を強調する国連安保理決議 2462 号を歓迎する。我々は、FATF 型地域体のグローバルネットワークを強化することを含め、これらの脅威と闘う努力を強化することについての我々の強いコミットメントを再確認する。我々は、FATF 基準の完全、効果的かつ迅速な履行を求める。

19. 合意された国際基準に基づく、開かれた、強じんな金融システムは、持続可能な成長を支えるために極めて重要である。我々は、合意された金融規制改革の完全、適時かつ統合的な実施に引き続きコミットしている。我々は、FSB に対して、その影響を引き続き評価するよう求める。我々は、金融安定性に対する脆弱性と生じつつあるリスクについて、引き続き注視し、マクロ・プルーデンスの手段を含め、必要に応じ対処する。ノンバンク金融仲介が金融システムに歓迎される多様性を与える一方、我々は引き続き、関連する金融安定リスクを、適切に特定、注視、対処する。我々は、市場の分断についての取組を歓迎し、その意図せざる、悪影響に対して、規制・監督上の協力等により対処する。我々は、コルレス銀行関係の解消の原因及び結果について、引き続き監視し、対処する。サステナブル・ファイナンスの動員及び金融包摂の強化は、世界の成長にとって重要である。我々は、こうした分野における民間部門の参加と透明性を歓迎する。

腐敗対策

20. 我々は、関連する国際文書及びメカニズム間の相乗作用を強化しつつ、「G20 腐敗対策行動計画 2019-2021」の履行を通じて、腐敗を防止し、これと闘い、清廉性を促進するグローバルな努力において先導的な役割を担うことに引き続きコミットする。我々は、腐敗との闘いはインフラの質と信頼性を確保する上で極めて重要である旨認識しつつ、「インフラ開発における清廉性と透明性に関するグッドプラクティス集」を我々の更なる取組の一部として歓迎する。我々は、「効果的な公益通報者保護のためのハイレベル原則」を承認する。我々は、腐敗との闘いにおける G20 構成国間のハイレベルの国際協力を追求し、腐敗の防止に関する国際連合条約のレビュープロセスを含め、同条約の効果的实施を通じて、模範を示すことにより主導するとのコミットメントを再確認する。我々は、外国公務員贈賄と闘い、G20 各国ができる限り早く外国公務員贈賄を犯罪化する国内法を整備することを確保するための取組を強化する。我々は、OECD 外国公務員贈賄防止条約の遵守に向けた努力に留意する。我々は、腐敗と闘うための実際的な協力を継続し、G20 及び国際的なコミットメント並びに国内法制度と整合的な形で、腐敗関係の捜査対象者及び彼らの腐敗の収益の安全な逃避先を否定するという我々のコミットメントを再確認し、財産回復協力に一層緊密に協力する。我々は、腐敗に関連する深刻な経済犯罪者及び奪われた財産の回復に対処するための国際協力の現状に関する報告書が関連国際機関によって準備されることを期待する。加えて、我々はまた、関連国際機関による腐敗とジェンダーの連関に関する取組を歓迎する。

不平等に対処することによる成長の好循環の創出

労働及び雇用

21. 人口高齢化は G20 構成国で様々な速度で進行している。G20 諸国の人口動態上の共通点及び相違点を考慮し、我々は、若者や女性、障がい者の経済活動への参加を引き続き増やしつつ、高齢期も労働市場に参加できるような健康で活力ある高齢化社会の促進の重要性を認識する。我々は、職業生活の長期化が見込まれていることを踏まえ、雇用創出及び柔軟な働き方を促進し、雇用の質の向上と、生涯学習を通じた労働者の雇用可能性の増進を目指すとともに、各国の国毎の状況に応じて介護労働者を含む全ての者の労働条件の改善に向けて努力する。我々はまた、若年層の雇用機会及び雇用可能性を引き続き促進する。我々は、労働雇用大臣に対し、9 月の松山での会合において、人口動態の傾向に適応するために採り得る政策上の優先事項を特定するよう求める。我々は、生じつつある新たな労働形態、とりわけ技術革新によって生じるものは、就業機会の源になり得るとともに、ディーセント・ワーク及び社会保護制度にとって課題ともなり得る

ことを認識する。我々は、民間部門の見解を考慮しつつ、これらの新たな労働形態に対して適切な政策対応を策定するよう努力するに当たり、労働雇用大臣に対して経験及びグッドプラクティスを一層共有するよう奨励する。我々は、ディーセント・ワークを推進し、持続可能なグローバル・サプライ・チェーンの促進を通じたものを含め、仕事の世界において、児童労働、強制労働、人身売買、及び現代の奴隷制を根絶するための行動をとるというコミットメントを再確認する。

女性のエンパワーメント

22. ジェンダー平等と女性のエンパワーメントは、持続可能で包摂的な経済成長に不可欠である。我々は、我々の政策のあらゆる側面において、かつ今後のサミットにおける横断的な課題として、これらの重要性を再確認する。我々は、2025年までに労働力参加における男女間の格差を25%削減するとのブリスベン・ゴールに向けて更なる進捗が得られたことに留意する。我々は、国際労働機関（ILO）及びOECDが作成した「G20 諸国における働く女性」進捗報告書に留意し、我々の努力を加速化させる必要性を認識する。労働雇用大臣による継続的な努力に立脚して、我々は、当該年次報告書を基礎として、女性の雇用の質を含め、ブリスベン・ゴールに向けたG20における各国の進捗及び行動を交換する。我々はまた、女性の労働市場参加に対する主要な障害となっている、無償ケア労働におけるジェンダ－格差にも取り組む。我々は、女性の雇用の質を改善し、男女の賃金格差を減少させ、女性に対するあらゆる形態の差別を終わらせ、固定観念と闘い、女性を平和の代理人として、また、紛争の予防及び解決において、認識するために更なる行動を取ることにコミットする。

23. 我々は、質の高い初等・中等教育の提供、STEM（科学、技術、工学及び数学）教育へのアクセスの改善及びジェンダーに関する固定観念の排除に向けた意識向上を含め、女兒・女性教育及び訓練への支援を継続することにコミットする。デジタル面におけるジェンダ－格差を埋めるため、我々は引き続き、貧困層及び農村部の女兒・女性のニーズに焦点を置きつつ、彼女たちのデジタル技術へのアクセスを向上させる。我々は、デジタルの文脈におけるものも含め、あらゆるジェンダ－に基づく暴力、虐待及びハラスメントを根絶するために措置を講じることの重要性を再確認する。我々は、とりわけ民間部門による、女性の管理職及び意思決定に関わる地位へのアクセスを促進し、女性のビジネスリーダー及び起業を育成するための取組を歓迎する。我々は、女性の起業を促進するため、技能開発を支援し、資金へのアクセスを提供する取組の重要性を再確認し、アフリカを含む開発途上国における女性の起業を支援するための女性起業家資金イ

ニシアティブ（We-Fi）の継続的な実施を歓迎する。我々は、管理職や意思決定に関わる地位にある女性の数を増やすための措置を取る企業の認識や、ジェンダーに対応した投資を含む民間部門による取組を奨励することの重要性を認識する。我々は、「エンパワーメントと女性の経済代表性向上（EMPOWER）」のための民間部門アライアンスの立ち上げを歓迎し、同アライアンスに対して、民間部門における女性の進出を唱導することを求め、今後のサミットにおいて、その進捗を評価し、その具体的な取組を共有する。

観光

24. 観光産業は世界の GDP の相当の割合を占め、引き続き世界経済の成長の重要な牽引役となることが見込まれる。我々は、特に女性及び若者のための、また、創造産業における、質の高い雇用と起業の創出、経済的な強じん性及び回復、持続可能な観光に関する計画及び管理を通じた自然資源の保護、並びに、包摂的かつ持続可能な開発の実現に対する観光部門の貢献を最大限にするために取り組んでいく。

農業

25. 増加する世界の人口に対し、食料安全保障を達成し、栄養状況を改善するためには、自然資源の持続可能な管理とより両立し得る方法で、農業生産性を高め、また、食料の損失及び廃棄の削減を含め、流通をより効率的に行う必要がある。この目的のために、我々は、情報通信技術（ICT）、人工知能（AI）、ロボット工学等の既存の、新たな又は先端の技術のアクセスと利用の重要性を強調し、関係者間の分野横断的な協力を奨励する。我々はまた、農業・食品分野において新規参入者を引き付け、若者と女性のエンパワーメントを行う上で、全ての人々に対するイノベーション、技能研修及び生涯学習を推奨する。我々は、農村地域の再活性化にも貢献する、持続可能で、科学に基づく、強じんな農業・食品バリューチェーンを、家族農業及び小規模農家を含め、包摂的かつ衡平な方法で発展させることの重要性を認識する。我々は、既存の又は生じつつある動植物の衛生問題に対応するための情報共有及び研究協力の継続・強化の必要性を強調する。我々はさらに、より持続可能な農業・食品分野に向けたグッドプラクティス及び知識についての任意の交換を推奨する。

包摂的かつ持続可能な世界の実現

開発

26. 9月の国連ハイレベル政治フォーラム及び国連開発資金ハイレベル対話を目指して、我々は、持続可能な開発のための2030アジェンダ及びアディスマベ

バ行動目標の適時の実施に貢献することにおいて主導的な役割を果たすことを引き続き決意している。我々は、開発のための国際的な公的及び民間資金、並びに、ブレンディッド・ファイナンスを含むその他の革新的資金調達メカニズムが、我々の共同の取組を高めていく上で重要な役割を担うことができることを認識する。持続可能な開発のための 2030 アジェンダに関する G20 の行動計画に基づいて、「大阪アップデート」は、同アジェンダの達成に貢献し、「誰一人取り残さない」ことを確保することに向けた共同のかつ具体的な行動を強調する。我々は、「大阪包括的説明責任報告書」を歓迎する。

27. 我々は、民間部門の資金の動員、能力構築支援など、あらゆる実施手段を用い、貧困の撲滅、質の高いインフラ投資、ジェンダー平等、保健、教育、農業、環境、エネルギー、産業化等の分野で開発途上国が SDGs の適時な実施に向けて前進するための努力を支援する。我々は、G20 構成国による二国間の関与を強化させ、「アフリカとのコンパクト」(CwA) の実施における世銀グループ、アフリカ開発銀行及び IMF の役割を強化させた上で、CwA を含む G20 アフリカ・パートナーシップ、アフリカの産業化支援に関する G20 イニシアティブ、及びアフリカ連合のアジェンダ 2063 に示されたアフリカのビジョンの実現に貢献するその他の関連イニシアティブへの継続した支持を強調する。我々は、違法な資金フローに対処することに引き続きコミットし、今後のサミットにおいて評価する。

28. 我々は、「G20 持続可能な開発のための人的資本投資イニシアティブ」で強調されているように、人的資本に投資し、全ての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を推進するという我々のコミットメントを再確認する。我々は、SDGs 達成のための科学技術イノベーション (STI) の重要性を認識し、「SDGs 達成のための STI ロードマップ策定の基本的考え方」を承認する。我々は、南北協力、南南協力及び三角協力並びに自然災害に対する財務上の強じん性を促進させる手段としての災害リスクファイナンス調達及び保険スキームを含む防災に関する更なる取組の重要性を認識する。

29. 我々は、第 19 次国際開発協会増資及び第 15 次アフリカ開発基金増資を成功裏に達成するための作業を継続する。我々は、国際復興開発銀行及び国際金融公社の拡大した役割を踏まえ、増資パッケージの完全かつ適時の実施を求める。

国際保健

30. 保健は、持続可能かつ包摂的な経済成長の前提条件である。我々は、国毎

の状況及び優先事項に応じて、「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ」達成に向けて前進するとのコミットメントを想起する。我々は、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジに関する国連総会ハイレベル会合を期待する。医薬品へのアクセス、予防接種、栄養、水・衛生、健康増進及び疾病予防を含むプライマリ・ヘルス・ケアは、健康及び包摂を前進させるための礎である。我々は、保健人材及び政策策定のための人材を向上させること並びに費用対効果が高く適切なデジタルその他の革新的な技術のような政府及び民間によるイノベーションの促進を通じることも含めて、医療の質に焦点を当てつつ保健システムを強化する。持続可能な保健財政の重要性を認識しつつ、我々は、財務・保健大臣会合の合同セッションにおいて我々のコミットメントが確認されたように、「途上国におけるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ・ファイナンスの重要性に関する G20 共通理解」に従い、保健・財務当局間の更なる協力を要請する。我々は、国際機関及び全ての関係者に対し、効果的に協力するよう奨励し、全ての人々のための健康的な生活及び福祉のための世界行動計画の今後の発表を期待する。

3 1. 我々は、健康増進、感染症及び非感染性疾患の予防と制御に対処するための政策措置、並びに、人口動態の傾向を含む各国の事情に従った人間中心で、分野横断的かつコミュニティに根ざした生涯を通じた統合された医療及び介護を通じて、健康で活力ある高齢化を促進する。我々は、認知症を持つ人々及び介護者の生活の質（QOL）を向上させることを目指し、リスク削減、介護の持続可能な提供及び包摂的な社会促進及び包摂的な社会を含め、認知症の対策のための包括的な一連の政策を実施する。

3 2. 我々は、我々自身の中核的な能力の強化及び WHO 国際保健規則（2005）に従った他国の能力支援を含む公衆衛生、備え及び対応の改善にコミットする。我々は、適時の財政的及び技術的双方の支援を通じて、また、健康危機に対する国際的な対応のために WHO が有する中心的な調整責任に沿って、アフリカにおける現在のエボラ出血熱の流行に苦しむ国々を支援する。我々は、世界的な健康危機に対する資金調達メカニズムの持続性と効率性に取り組む。我々は、ポリオを撲滅し、エイズ、結核及びマラリアの流行を終わらせるとのコミットメントを再確認するとともに、世界エイズ・結核・マラリア対策基金の第 6 次増資の成功を期待する。

3 3. 我々は、薬剤耐性（AMR）に取り組むためのワン・ヘルス・アプローチに基づく努力を加速させる。国連 AMR に関する機関間調整グループ及びその他の関連イニシアティブから勧告を受けた AMR に関する国連事務総長報告書を認

識し、我々は、国際機関を含む全ての関係者に対し、AMR と闘うための世界的な取組に貢献する、それぞれの任務に関連する項目に関して行動し協調するよう促す。我々は、感染予防及び行き過ぎた抗菌薬使用の削減のための政策手段の必要性を認識する。抗菌薬の管理とアクセスを促進するために更なる行動をとるべきである。国際薬剤耐性研究開発ハブによる進行中の取組に留意し、我々は AMR に取り組むための研究開発を促進する。我々は、関心ある G20 構成国及び国際薬剤耐性研究開発ハブに対し、AMR 研究開発の最良のモデルを特定するため、プッシュ及びプルの仕組みを分析し、関連の G20 閣僚に報告するよう求める。

地球環境問題と課題

34. 「気候変動に関する政府間パネル」(IPCC) 及び「生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム」(IPBES) の重要な作業に留意しつつ、また、近年の異常気候や災害に照らして、我々は、気候変動、資源効率、大気汚染、土地汚染、淡水汚染、海洋プラスチックごみを含む海洋汚染、生物多様性の損失、持続可能な消費と生産、都市環境の質その他の環境問題を含む複雑で差し迫ったグローバルな課題に対処し、また、持続可能な成長を促進しながら、最良の入手可能な科学を用いて、エネルギー転換を促進し主導する緊急の必要性を認識する。産業界が公的部門と相乗効果を持って重要な役割を果たす形で、環境と成長の好循環が技術革新を通じて行われるパラダイム・シフトが必要とされている。この目的のため、我々は、好循環を加速化させ、強じん、包摂的で、持続可能な将来への転換を主導する重要性を強調する。我々は、具体的で実地的な行動をとり、世界中から国際的な最良の慣行と知識を集め、公的及び民間の資金、技術及び投資を動員し、ビジネス環境を改善する重要性を強調する。

気候変動

35. この目的のために、我々は、公的及び民間資金の動員及び両者の連携を含む持続的開発のための包摂的資金調達、並びに、低排出及び強じんな開発のための幅広い分野におけるイノベーションを促進するために努力する。非国家主体を含む広範な参加を得て、全てのレベルにおいて気候に関する行動をとることが、このようなパラダイム・シフトを実現させる鍵となる。この努力を更に促進するに当たり、各国の事情に応じて、我々は、スマートシティ、生態系・コミュニティに根ざしたアプローチ、自然に根ざした解決策及び伝統的かつ先住民の知識を含む幅広いクリーンテクノロジーやアプローチを検討する。我々は、特に最も脆弱なコミュニティにとっての適応及び災害リスク軽減における行動及び協力を支援するための取組を強化し、更に議論を深め、緩和行

動、適応措置、環境保護及び強じんなインフラとの間の一貫性を育む必要がある。我々は、G20 ブエノスアイレス・サミットの成功に続き、パリ協定の実施指針が成功裏に採択されたこと、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）の第 24 回締約国会議（COP24）においてタラノア対話の総括が完了したこと、及び軽井沢での G20 エネルギー・環境大臣会合における成果に留意する。我々は、この機運を最大限活用することを決意し、国連事務総長による気候アクションサミットの成功及びチリのサンティアゴにおける国連気候変動枠組条約第 25 回締約国会議（COP25）での具体的成果を期待する。ブエノスアイレスにおいてパリ協定の不可逆性を確認した、及び同協定を実施することを決意している同協定の署名国は、各国の異なる状況に照らし、共通だが差異ある責任と各国の能力を踏まえて、同協定の完全な履行についてのコミットメントを再確認する。

2020 年までに、我々は、更なる世界的な努力が必要であることを考慮して、「自国が決定する貢献」（NDC）を提出し、更新し又は維持することを目指す。我々は、パリ協定に整合的な形で緩和と適応の双方において開発途上国を支援するための財源を提供することの重要性を強調する。

36. 米国は、パリ協定が米国の労働者及び納税者を不利にするとの理由から、同協定から脱退するとの決定を再確認する。米国は、経済成長、エネルギーの安全保障とアクセス及び環境保護を促進するとの強いコミットメントを再確認する。エネルギーと環境に対する米国のバランスのとれたアプローチは、クリーンで先進的な化石燃料や技術、再生可能エネルギー、民生用原子力を含むあらゆるエネルギー源や技術を活用するとともに、排出量を削減し、経済成長を促進しながら、全ての市民に対し、安価で信頼性が高く、安全なエネルギーの配送を可能とする。米国は、排出量の削減において世界の指導者である。米国のエネルギー関連の二酸化炭素排出量は、2005 年から 2017 年の間に、革新的なエネルギー技術の開発と展開により、経済が 19.4%成長しているにもかかわらず、14%減少した。米国は引き続き、排出量を減らし、よりクリーンな環境を提供し続けるため、先進技術の開発と配備にコミットする。

エネルギー

37. 我々は、目標を達成するために国によって異なる道筋が存在することを認識しつつ、可能な限り早急に、我々のエネルギーシステムを、低廉で、信頼でき、持続可能で、温室効果ガスの排出の少ないシステムへ変えるために、「BE+S」（エネルギー安全保障、経済効率性、環境＋安全性）を実現するエネルギー転換の重要性を認識する。G20 持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合のコミュニケを想起しつつ、我々は、エネルギーミックスにおけ

るあらゆるエネルギー源及び技術の役割，並びに，よりクリーンなエネルギーシステムを達成するために国によって異なる道筋が存在することを認識する。我々はまた，水素，並びに，各国の状況に応じて，「カーボン・リサイクル」及び「エミッション・トゥ・バリュー」に関する作業に留意しつつ，二酸化炭素回収・利用・貯留（CCUS）を含む，エネルギー転換に向けた革新的，クリーンで効率的な技術の更なる発展によってもたらされる機会を認識する。我々は，「クリーンエネルギー技術のための研究開発（RD20）」と呼ぶ G20 議長国である日本のイニシアティブを認識する。エネルギーの安全な流れに関する懸念を浮き彫りにした最近の出来事を考慮し，我々は，インフラの強じん性，安全性及び開発，並びに，様々な供給源，供給者及び経路から途絶されないエネルギーの流れを含め，エネルギーシステム転換のための指針の一つとしての世界のエネルギー安全保障の重要性を認識する。我々は，エネルギーアクセス，アフォーダビリティ，エネルギー効率及びエネルギー貯蔵を含め，広範囲のエネルギー関連問題における国際協力の重要性を認識する。我々は，最貧困層を対象とする支援を提供する一方で，無駄な消費を助長する非効率的な化石燃料補助金を中期的に合理化し，段階的に廃止する共同のコミットメントを再確認する。

環境

38. 我々は，循環経済，持続可能な物質管理，3R（リデュース，リユース，リサイクル）及び廃棄物の価値化等の政策やアプローチを通じた資源効率性の向上が，SDGs 達成，及び，広範な環境問題に対処し，競争力及び経済成長を向上し，資源を持続可能な方法で管理し，雇用を創出することに貢献することを認識する。我々は冷却部門におけるイノベーションにおける民間部門との協力を奨励する。我々はまた，リサイクル製品の需要を増やすために関係者と協力する。我々は，議長国を務める日本の下で G20 資源効率性対話のロードマップが策定されることを期待する。

39. 我々は，海洋ごみ，特に海洋プラスチックごみ及びマイクロプラスチック に対処する措置は，全ての国によって，関係者との協力の下に，国内的及び国際的に取られる必要があることを再確認する。この点に関し，我々は，海洋へのプラスチックごみ及びマイクロプラスチックの流出の抑制及び大幅な削減のために適切な国内的行動を速やかに取る決意である。さらに，これらのイニシアティブ及び各国の既存の行動の先を見越して，我々は，共通の世界のビジョンとして，

「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」を共有し，国際社会の他のメンバーにも共有するよう呼びかける。これは，社会にとってのプラスチックの重要な役割を認識しつつ，改善された廃棄物管理及び革新的な解決策によって，管理を誤った

プラスチックごみの流出を減らすことを含む、包括的なライフサイクルアプローチを通じて、2050年までに海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロにまで削減することを目指すものである。我々はまた、「G20 海洋プラスチックごみ対策実施枠組」を支持する。

40. 違法・無報告・無規制（IUU）漁業は、世界の多くの地域において、引き続き海洋の持続可能性にとって深刻な脅威となっているため、我々は、海洋資源の持続的な利用を確保し、生物多様性を含め、海洋環境を保全するために、IUU 漁業に対処する重要性を認識し IUU 漁業を終わらせるという我々のコミットメントを再確認する。

避難と移住

41. 我々は、OECD が ILO, 国際移住機関（IOM）及び国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）と協力しつつ策定した「G20 への 2019 年国際的移住及び避難の傾向と政策に関する報告」に留意する。我々は、G20 において、これらの問題の様々な側面についての対話を続ける。

42. 難民の大規模な動きは、人道的、政治的、社会的及び経済的な影響を伴う世界的な懸念である。我々は、避難の根本原因に対処し、増大する人道的ニーズに対応するための共同行動の重要性を強調する。

43. 我々は、議長国を務め大阪サミットを成功裏に主催し、G20 プロセスへ貢献した日本に感謝すると共に、2020 年にサウジアラビア、2021 年にイタリア、2022 年にインドで再会できることを楽しみにしている。

付属文書

関係閣僚会合閣僚宣言・声明

1. G20 新潟農業大臣宣言 (2019 年 5 月 11 日～12 日)
2. G20 貿易・デジタル経済大臣会合閣僚声明 (2019 年 6 月 8 日～9 日)
3. G20 財務大臣・中央銀行総裁会議声明 (2019 年 6 月 8 日～9 日)
4. G20 持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合閣僚声明 (2019 年 6 月 15 日～16 日)

G20 ワーキンググループ等付属文書

1. 質の高いインフラ投資に関する G20 原則
2. 経済の電子化に伴う課税上の課題に対するコンセンサスに基づいた解決策の策定に向けた作業計画
3. 高齢化と金融包摂のための G20 福岡ポリシー・プライオリティ
4. 金融包摂のためのグローバル・パートナーシップ (GPMI) 作業計画提案
5. 途上国におけるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ・ファイナンス強化の重要性に関する G20 共通理解
6. G20 インフラ開発における清廉性と透明性に関するグッドプラクティス集
7. G20 効果的な公益通報者保護のためのハイレベル原則
8. G20 AI 原則
9. 女性労働参画進捗報告書
10. G20 持続可能な開発のための人的資本投資イニシアティブ
11. 持続可能な開発のための 2030 アジェンダに関する G20 行動計画に基づく大阪アップデート
12. 持続可能な開発目標達成のための科学技術イノベーション (STI for SDGs) ロードマップ策定の基本的考え方
13. G20 開発コミットメントに関する大阪包括的説明責任報告書
14. G20 海洋プラスチックごみ対策実施枠組
15. G20 適応と強靱なインフラに関するアクション・アジェンダ
16. 持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する G20 軽井沢イノベーションアクションプラン

G20 Osaka Leaders' Declaration

PREAMBLE

1. We, the Leaders of the G20, met in Osaka, Japan on 28-29 June 2019 to make united efforts to address major global economic challenges. We will work together to foster global economic growth, while harnessing the power of technological innovation, in particular digitalization, and its application for the benefit of all.

2. Building on work done by previous presidencies, we will strive to create a virtuous cycle of growth by addressing inequalities and realize a society where all individuals can make use of their full potential. We are resolved to build a society capable of seizing opportunities, and tackling economic, social and environmental challenges, presented today and in the future, including those of demographic change.

3. We will further lead efforts to foster development and address other global challenges to pave the way toward an inclusive and sustainable world, as envisioned in the 2030 Agenda for Sustainable Development.

GLOBAL ECONOMY

4. Global growth appears to be stabilizing, and is generally projected to pick up moderately later this year and into 2020. This recovery is supported by the continuation of accommodative financial conditions and stimulus measures taking effect in some countries. However, growth remains low and risks remain tilted to the downside. Most importantly, trade and geopolitical tensions have intensified. We will continue to address these risks, and stand ready to take further action.

5. We reaffirm our commitment to use all policy tools to achieve strong, sustainable, balanced and inclusive growth, and safeguard against downside risks, by stepping up our dialogue and actions to enhance confidence. Fiscal policy should be flexible and growth-friendly while rebuilding buffers where needed and ensuring debt as a share of GDP is on a sustainable path. Monetary policy will continue to support economic activity and ensure price stability, consistent with central banks' mandates. Central bank decisions need to remain well communicated. Continued implementation of structural reforms will enhance our growth potential. We also reaffirm the exchange rate commitments made by our Finance Ministers and Central Bank Governors in March 2018.

6. Global current account imbalances have narrowed in the aftermath of the global financial crisis, notably in emerging and developing economies and they have become increasingly concentrated in advanced economies. However, they remain large and persistent, and stock positions continue to diverge. In assessing external balances, we note the importance of monitoring all components of the current account, including services trade and income balances. In the spirit of enhancing cooperation, we affirm that carefully calibrated macroeconomic and structural policies tailored to country-specific circumstances are necessary to address excessive imbalances and mitigate the risks to achieving the G20 goal of strong, sustainable, balanced and inclusive growth.

7. Demographic changes, including population aging, pose challenges and opportunities for all G20 members, and these changes will require policy actions that span fiscal, monetary, financial, labour market and other structural policies. To strengthen financial inclusion in the aging society, we endorse the G20 Fukuoka Policy Priorities on Aging and Financial Inclusion.

FOSTERING ROBUST GLOBAL ECONOMIC GROWTH

Trade and Investment

8. We welcome the G20 Ministerial Statement on Trade and Digital Economy in Tsukuba. We strive to realize a free, fair, non-discriminatory, transparent, predictable and stable trade and investment environment, and to keep our markets open. International trade and investment are important engines of growth, productivity, innovation, job creation and development. We reaffirm our support for the necessary reform of the World Trade Organization (WTO) to improve its functions. We will work constructively with other WTO members, including in the lead up to the 12th WTO Ministerial Conference. We agree that action is necessary regarding the functioning of the dispute settlement system consistent with the rules as negotiated by WTO members. Furthermore, we recognize the complementary roles of bilateral and regional free trade agreements that are WTO-consistent. We will work to ensure a level playing field to foster an enabling business environment.

Excess Capacity

9. While we note the progress made so far by the Global Forum on Steel Excess Capacity (GFSEC), we ask relevant Ministers of the members of the GFSEC to explore and reach a consensus by fall 2019 on ways to further the work of the Forum.

Innovation: Digitalization, Data Free Flow with Trust

10. Innovation is an important driver for economic growth, which can also contribute to advancing towards the SDGs and enhancing inclusiveness. We will work toward achieving an inclusive, sustainable, safe, trustworthy and innovative society through digitalization and promoting the application of emerging technologies. We share the notion of a human-centered future society, which is being promoted by Japan as Society 5.0. As digitalization is transforming every aspect of our economies and societies, we recognize the critical role played by effective use of data, as an enabler of economic growth, development and social well-being. We aim to promote international policy discussions to harness the full potential of data.

11. Cross-border flow of data, information, ideas and knowledge generates higher productivity, greater innovation, and improved sustainable development, while raising challenges related to privacy, data protection, intellectual property rights, and security. By continuing to address these challenges, we can further facilitate data free flow and strengthen consumer and business trust. In this respect, it is necessary that legal frameworks, both domestic and international, should be respected. Such data free flow with trust will harness the opportunities of the digital economy. We will cooperate to encourage the interoperability of different frameworks, and we affirm the role of data for development. We also reaffirm the importance of interface between trade and digital economy, and note the ongoing discussion under the Joint Statement

Initiative on electronic commerce, and reaffirm the importance of the Work Programme on electronic commerce at the WTO.

12. To further promote innovation in the digital economy, we support the sharing of good practices on effective policy and regulatory approaches and frameworks that are innovative as well as agile, flexible, and adapted to the digital era, including through the use of regulatory sandboxes. The responsible development and use of Artificial Intelligence (AI) can be a driving force to help advance the SDGs and to realize a sustainable and inclusive society. To foster public trust and confidence in AI technologies and fully realize their potential, we commit to a human-centered approach to AI, and welcome the non-binding G20 AI Principles, drawn from the Organization for Economic Cooperation and Development (OECD) Recommendation on AI. Further, we recognize the growing importance of promoting security in the digital economy and of addressing security gaps and vulnerabilities. We affirm the importance of protection of intellectual property. Along with the rapid expansion of emerging technologies including the Internet of Things (IoT), the value of an ongoing discussion on security in the digital economy is growing. We, as G20 members, affirm the need to further work on these urgent challenges. We reaffirm the importance of bridging the digital divide and fostering the adoption of digitalization among micro, small and medium enterprises (MSMEs) and all individuals, particularly vulnerable groups and also encourage networking and experience-sharing among cities for the development of smart cities.

Quality Infrastructure Investment

13. Infrastructure is a driver of economic growth and prosperity. We endorse the G20 Principles for Quality Infrastructure Investment as our common strategic direction and high aspiration. These emphasize that quality infrastructure is an essential part of the G20's ongoing efforts to close the infrastructure gap, in accordance with the Roadmap to Infrastructure as an Asset Class. We stress the importance of maximizing the positive impact of infrastructure to achieve sustainable growth and development while preserving the sustainability of public finances, raising economic efficiency in view of life-cycle cost, integrating environmental and social considerations, including women's economic empowerment, building resilience against natural disasters and other risks, and strengthening infrastructure governance. We look forward to continuing advancing the elements to develop infrastructure as an asset class, including by exploring possible indicators on quality infrastructure investment.

GLOBAL FINANCE

14. We reaffirm our commitment to further strengthening the global financial safety net with a strong, quota-based, and adequately resourced International Monetary Fund (IMF) at its center. We remain committed to concluding the 15th General Review of Quotas no later than the 2019 Annual Meetings, and call on the IMF to expedite its work on IMF resources and governance reform as a matter of the highest priority. We support the progress made on work to follow up the Eminent Persons Group (EPG) proposals, including on country platforms, and efforts by the World Bank Group (WBG) to enhance risk insurance in development finance. We welcome the work undertaken by the international organizations on capital flows. The OECD has completed a review of its Code of Liberalization of Capital Movements. We will continue our work on the

EPG's proposals, recognizing their multi-year nature.

15. We reiterate the importance of joint efforts undertaken by both borrowers and creditors, official and private, to improve debt transparency and secure debt sustainability. We call on the IMF and WBG to continue their efforts to strengthen borrowers' capacity in the areas of debt recording, monitoring, and reporting, debt management, public financial management, and domestic resource mobilization, including under their multi-pronged approach. In the context of the review of the Debt Limits Policy and Non-Concessional Borrowing Policy, we encourage the IMF and WBG to continue their efforts to deepen their analysis of collateralized financing practices. We welcome the completion of the voluntary self-assessment of the implementation of the G20 Operational Guidelines for Sustainable Financing and the IMF-WBG note on the survey results and policy recommendation. We applaud G20 and non-G20 members who completed the survey and call for continued discussion of the issues highlighted by this note, aiming to improve financing practices. We support the work of the Institute of International Finance on the Voluntary Principles for Debt Transparency to improve debt transparency and sustainability of private financing and look forward to follow up. We support the ongoing work of the Paris Club, as the principal international forum for restructuring official bilateral debt, towards the broader engagement of emerging creditors and welcome India associating voluntarily with the Paris Club to cooperate in its work on a case-by-case basis.

16. We will continue our cooperation for a globally fair, sustainable, and modern international tax system, and welcome international cooperation to advance pro-growth tax policies. We reaffirm the importance of the worldwide implementation of the G20/OECD Base Erosion and Profit Shifting (BEPS) package and enhanced tax certainty. We welcome the recent progress on addressing the tax challenges arising from digitalization and endorse the ambitious work program that consists of a two-pillar approach, developed by the Inclusive Framework on BEPS. We will redouble our efforts for a consensus-based solution with a final report by 2020. We welcome the recent achievements on tax transparency, including the progress on automatic exchange of information for tax purposes. We also welcome an updated list of jurisdictions that have not satisfactorily implemented the internationally agreed tax transparency standards. We look forward to a further update by the OECD of the list that takes into account all of the strengthened criteria. Defensive measures will be considered against listed jurisdictions. The 2015 OECD report inventories available measures in this regard. We call on all jurisdictions to sign and ratify the multilateral Convention on Mutual Administrative Assistance in Tax Matters. We reiterate our support for tax capacity building in developing countries.

17. Technological innovations can deliver significant benefits to the financial system and the broader economy. While crypto-assets do not pose a threat to global financial stability at this point, we are closely monitoring developments and remain vigilant to existing and emerging risks. We welcome on-going work by the Financial Stability Board (FSB) and other standard setting bodies and ask them to advise on additional multilateral responses as needed. We reaffirm our commitment to applying the recently amended FATF Standards to virtual assets and related providers for anti-money laundering and countering the financing of terrorism. We welcome the adoption of the Financial Action Task Force (FATF) Interpretive Note and Guidance. We also welcome the FSB's work on the possible implications of decentralized financial technologies and

how regulators can engage other stakeholders. We also continue to step up efforts to enhance cyber resilience.

18. We welcome the United Nations Security Council Resolution 2462, which stresses the essential role of the FATF in setting global standards for preventing and combatting money laundering, terrorist financing and proliferation financing. We reiterate our strong commitment to step up efforts to fight these threats, including by strengthening the FATF's global network of regional bodies. We call for the full, effective and swift implementation of the FATF Standards.

19. An open and resilient financial system, grounded in agreed international standards, is crucial to support sustainable growth. We remain committed to the full, timely and consistent implementation of the agreed financial reforms. We ask the FSB to continue to evaluate their effects. We will continue to monitor and, as necessary, address vulnerabilities and emerging risks to financial stability, including with macroprudential tools. While non-bank financing provides welcome diversity to the financial system, we will continue to identify, monitor and address related financial stability risks as appropriate. We welcome the work on market fragmentation, and will address its unintended, negative effects, including through regulatory and supervisory cooperation. We continue to monitor and address the causes and consequences of the withdrawal of correspondent banking relationships. Mobilizing sustainable finance and strengthening financial inclusion are important for global growth. We welcome private sector participation and transparency in these areas.

ANTI-CORRUPTION

20. We remain committed to play a leading role in the global efforts to prevent and fight against corruption, as well as promoting integrity, by implementing the G20 Anti-Corruption Action Plan 2019-2021 while strengthening synergies among related international instruments and mechanisms. Recognizing that countering corruption is an important requisite for ensuring quality and reliability of infrastructure, we welcome the Compendium of Good Practices for Promoting Integrity and Transparency in Infrastructure Development as part of our further work. We endorse the High Level Principles for Effective Protection of Whistleblowers. We renew our commitment to pursuing high level international cooperation between G20 members in the fight against corruption and to lead by example through the effective implementation of the United Nations Convention against Corruption, including its review process. We will intensify our efforts to combat foreign bribery and to ensure that each G20 country has a national law in force for criminalizing foreign bribery as soon as possible. We take note of the efforts towards adherence to the OECD Convention on Combating Bribery of Foreign Public Officials in International Business Transactions. We will continue practical cooperation to fight corruption and reaffirm our commitment to deny safe haven to persons sought for corruption and their proceeds of corruption consistent with our G20 and international commitments and our domestic legal systems and will work more closely on asset recovery cooperation. We look forward to the scoping paper on international cooperation dealing with serious economic offenders and recovery of stolen assets in relation to corruption to be prepared by relevant international organizations. In addition, we also welcome the work on the linkages between corruption and gender being undertaken by relevant

international organizations.

CREATING A VIRTUOUS CYCLE OF GROWTH BY ADDRESSING INEQUALITIES

Labour and Employment

21. Population ageing is progressing in G20 members at different rates. Taking into account the commonalities and differences among G20 demographics, we recognize the importance of promoting a healthy and active ageing society that enables workers to participate in the labour market at older ages, while continuing to increase participation of youth, women and persons with disabilities in economic activities. We will boost job creation and flexible work arrangements, seek to raise quality of employment and enhance employability of workers through lifelong learning as working lives are expected to be longer, and strive towards improving the working conditions for all including, long-term care workers in accordance with national circumstances. We will also continue to promote employment opportunities for and employability of the young population. We ask Ministers of Labour and Employment to identify possible policy priorities for adapting to demographic trends when they meet in Matsuyama in September. We recognize that emerging new forms of work, particularly those driven by technological innovation can be a source of job opportunities but may also pose challenges for decent work and social protection systems. We encourage Labour and Employment Ministers to further exchange experiences and good practices as we endeavor to develop adequate policy responses to these new forms of work, taking into account the view of the private sector. We remain committed to promote decent work and reaffirm our commitment to take actions to eradicate child labour, forced labour, human trafficking and modern slavery in the world of work, including through fostering sustainable global supply chains.

Women's Empowerment

22. Gender equality and women's empowerment are essential for achieving sustainable and inclusive economic growth. We reconfirm their importance in all aspects of our policies and as a cross-cutting issue at upcoming Summits. We note that further progress has been made towards the Brisbane Goal, to reduce the gap in labour force participation between men and women by 25 per cent by 2025. We take note of the progress report Women at Work in G20 Countries prepared by the International Labour Organization (ILO) and OECD, and acknowledge the need to accelerate our efforts. Building on the continued efforts by Labour and Employment Ministers, we will exchange our respective progress and actions taken in the G20 towards the Brisbane Goal, including the quality of women's employment, on the basis of the annual report. We will also address the gender gap in unpaid care work which remains a major obstacle to women's participation in the labour market. We commit to take further action to improve the quality of women's employment, reduce gender pay gaps, and end all forms of discrimination against women and combat stereotypes and to recognize women as agents of peace, and in the prevention and resolution of conflict.

23. We commit to continue support for girls' and women's education and training, including providing quality primary and secondary education, improved access to STEM (Science, Technology, Engineering and Mathematics) education and raising awareness toward eliminating gender stereotypes. In order to close the digital gender gap, we will continue enhancing girls' and women's access to digital technology with a focus

on the needs of those in poverty and rural areas. We reaffirm the importance of taking measures to eradicate all gender-based violence, abuse and harassment, including in the digital context. We welcome efforts, particularly by the private sector, to promote women's access to managerial and decision making positions and foster women business leaders and entrepreneurship. We reaffirm the importance of taking measures to support skills development and provide access to funding to promote women's entrepreneurship and welcome the continued implementation of the Women Entrepreneurs Finance Initiative (We-Fi) in support of women's entrepreneurship in developing countries including in Africa. We recognize the importance of encouraging efforts by the private sector including by acknowledging companies that are taking measures to increase the number of women in management and decision making positions and making gender responsive investments. We welcome the launch of the private sector alliance for the 'Empowerment and Progression of Women's Economic Representation (EMPOWER)' and call upon the alliance to advocate for the advancement of women in the private sector, and we will take stock of their progress and share their concrete efforts at our upcoming Summits.

Tourism

24. Tourism accounts for a significant share of the world's GDP and is expected to continue to be an important driver of global economic growth. We will work to maximize the sector's contribution to the creation of quality jobs and entrepreneurship, especially for women and youth and in the creative industry; economic resilience and recovery; the preservation of natural resources through sustainable tourism planning and management; and the achievement of inclusive and sustainable development.

Agriculture

25. In order to achieve food security and improve nutrition for the growing world population, agricultural productivity needs to increase and distribution needs to be more efficient, including by reducing food loss and waste, in a way more compatible with the sustainable management of natural resources. To this end, we highlight the importance of access to and utilization of existing, new and advanced technologies, such as Information and Communication Technology (ICT), Artificial Intelligence (AI) and robotics among others, and encourage cross-sectoral collaboration among stakeholders. We also encourage innovation, skills training and lifelong education for all, in attracting new entrants and empowering youth and women in the agro-food sector. We recognize the importance of developing sustainable, science-based and resilient agro-food value chains, in an inclusive and equitable manner, including family farming and small scale farmers, which will also contribute to revitalizing rural areas. We emphasize the need for continued and enhanced information sharing and research collaboration to respond to existing and emerging animal and plant health issues. We will further encourage voluntary exchange of good practices and knowledge towards more sustainable agro-food sector.

REALIZING AN INCLUSIVE AND SUSTAINABLE WORLD

Development

26. With a view to the United Nations High Level Political Forum and High-level Dialogue on Financing for Development in September, we remain resolved to playing a leading role in contributing to the timely

implementation of the 2030 Agenda for Sustainable Development and the Addis Ababa Action Agenda. We recognize that international public and private finance for development as well as other innovative financing mechanisms, including blended finance, can play an important role in upscaling our collective efforts. Building on the G20's Action Plan on the 2030 Agenda for Sustainable Development, the Osaka Update underscores the G20's collective and concrete actions contributing to the implementation of the 2030 Agenda and helping to ensure that "no one is left behind". We welcome the Osaka Comprehensive Accountability Report.

27. We support developing countries in their efforts to advance progress towards the timely implementation of the SDGs in such areas as poverty eradication, quality infrastructure investment, gender equality, health, education, agriculture, environment, energy, and industrialization, using all means of implementation, such as the mobilization of private sector resources and capacity building assistance. We reiterate our continued support to the G20 Africa partnership, including the Compact with Africa (CwA), with strengthened bilateral engagement by G20 members and enhanced roles for WBG, African Development Bank, and IMF in implementing the CwA, and G20 initiative on supporting the industrialization of Africa and other relevant initiatives that contribute to the realization of the African vision as set out in the African Union's Agenda 2063. We remain committed to address illicit financial flows and will take stock at future Summits.

28. We reaffirm our commitment to invest in human capital and promote inclusive and equitable quality education for all as emphasized in the G20 Initiative on Human Capital Investment for Sustainable Development. Recognizing the importance of science, technology and innovation (STI) for SDGs, we endorse the Guiding Principles for the Development of STI for SDGs Roadmaps. We recognize the importance of further efforts on North-South, South-South and triangular co-operation as well as disaster risk reduction including disaster risk financing and insurance schemes as a means to promote financial resilience against natural disasters.

29. We will continue our work towards achieving a successful 19th replenishment of the International Development Association, as well as a 15th replenishment of the African Development Fund. We call for full and timely implementation of the capital increase package of the International Bank for Reconstruction and Development and the International Finance Corporation in view of their expanded roles.

Global Health

30. Health is a prerequisite for sustainable and inclusive economic growth. We recall our commitment to moving towards achieving universal health coverage according to national contexts and priorities. We look forward to the United Nations General Assembly High Level Meeting on Universal Health Coverage (UHC). Primary health care including access to medicines, vaccination, nutrition, water and sanitation, health promotion and disease prevention is a cornerstone for advancing health and inclusion. We will strengthen health systems with a focus on quality including through enhancing health workforce and human resources for policy development and promoting public and private sector innovation, such as cost-effective and appropriate digital and other innovative technologies. Recognizing the importance of sustainable financing for health, we will call for greater collaboration between health and finance authorities in accordance with

the G20 Shared Understanding on the Importance of UHC Financing in Developing Countries, to which our commitment was affirmed by our Finance and Health Ministers at their Joint Session. We encourage international organizations and all stakeholders to collaborate effectively and we look forward to the upcoming presentation of the global action plan for healthy lives and well-being for all.

31. We will promote healthy and active ageing through policy measures to address health promotion, prevention and control of communicable and non-communicable diseases, and through people-centered, multi-sectoral, community-based integrated health and long-term care over the life course in accordance with national context including demographic trends. We will implement comprehensive set of policies to address dementia, including promoting risk reduction and sustainable provision of long-term care as well as inclusive societies aiming to improve quality of lives of people with dementia and caregivers.

32. We are committed to improving public health preparedness and response including strengthening our own core capacities and supporting capacities of other countries in compliance with the World Health Organization (WHO) International Health Regulations (2005). We will support countries suffering from the current Ebola outbreak in Africa, through both timely financial and technical assistance and in line with the central coordination responsibility that WHO has for international responses to health emergencies. We will work for the sustainability and efficiency of global health emergency financing mechanisms. We reaffirm our commitment to eradicate polio as well as to end the epidemics of AIDS, tuberculosis and malaria and look forward to the success of the sixth replenishment of the Global Fund to fight AIDS, Tuberculosis, and Malaria.

33. We will accelerate efforts based on the One-Health approach to tackle antimicrobial resistance (AMR). Recognizing the UN Secretary-General's report on AMR, which was informed by the recommendations of the UN Interagency Coordination Group on AMR and other relevant initiatives, we encourage all stakeholders including international organizations to act and coordinate on those items relevant to their missions that contribute to global efforts to combat AMR. We recognize the need for policy measures for infection prevention and reduction of excessive antimicrobial usage. Further action should be taken to promote stewardship of and access to antimicrobials. Noting the ongoing work done by Global AMR R&D Hub, we will promote R&D to tackle AMR. We call on interested G20 members and Global AMR R&D Hub to analyze push and pull mechanisms to identify best models for AMR R&D and to report back to relevant G20 Ministers.

Global Environmental Issues and Challenges

34. Noting the important work of the International Panel on Climate Change (IPCC) and Intergovernmental Science-policy Platform on Biodiversity and Ecosystem Services (IPBES), and in the light of recent extreme weather events and disasters, we recognize the urgent need for addressing complex and pressing global issues and challenges, including climate change, resource efficiency, air, land, fresh water and marine pollution, including marine plastic litter, biodiversity loss, sustainable consumption and production, urban environmental quality and other environmental issues, and for promoting and leading energy transitions, with the best available science, while promoting sustainable growth. A paradigm shift is needed where the virtuous cycle of environment and growth is accelerated through innovations, and with business communities playing an important role, in synergy with the public sector. To this end we stress the

importance of accelerating the virtuous cycle and leading transformations to a resilient, inclusive, and sustainable future. We emphasize the importance of taking concrete and practical actions and collecting international best practices and wisdom from around the world, mobilizing public and private finance, technology and investment and improving business environments.

Climate Change

35. To this end, we strive to foster inclusive finance for sustainable development, including public and private financing mobilization and alignment between them, as well as innovation in a wide range of areas for low emissions and resilient development. Climate actions at all levels with broad participation, including by non-state actors, will be the key to realizing such a paradigm shift. In further enhancing this effort, as appropriate to each country's circumstances, we will look into a wide range of clean technologies and approaches, including smart cities, ecosystem and community based approaches, nature based solutions and traditional and indigenous knowledge. We need to enhance efforts to support actions and cooperation in adaptation and disaster risk reduction, in particular, for the most vulnerable communities, and to elaborate further and foster coherence between mitigation action, adaptation measures, environmental protection, and resilient infrastructure. We note the successful adoption of the implementation guidelines for the Paris Agreement and the completion of the stocktaking of the Talanoa Dialogue at the United Nations Framework Convention on Climate Change Conference of Parties (UNFCCC COP) 24 and the outcomes of the meeting of G20 energy and environment ministers in Karuizawa, subsequent to the successful G20 Buenos Aires Summit. We are determined to make best use of this momentum, and thus look forward to a successful Climate Action Summit of the UN Secretary-General and concrete outcomes at UNFCCC COP 25 in Santiago, Chile. Signatories to the Paris Agreement who confirmed at Buenos Aires its irreversibility and are determined to implement it, reaffirm their commitment to its full implementation, reflecting common but differentiated responsibilities and respective capabilities, in the light of different national circumstances. By 2020 we aim to communicate, update or maintain our NDCs, taking into account that further global efforts are needed. We emphasize the importance of providing financial resources to assist developing countries with respect to both mitigation and adaptation in accordance with the Paris Agreement.

36. The United States reiterates its decision to withdraw from the Paris Agreement because it disadvantages American workers and taxpayers. The U.S. reaffirms its strong commitment to promoting economic growth, energy security and access, and environmental protection. The U.S.'s balanced approach to energy and environment allows for the delivery of affordable, reliable, and secure energy to all its citizens while utilizing all energy sources and technologies, including clean and advanced fossil fuels and technologies, renewables, and civil nuclear power, while also reducing emissions and promoting economic growth. The United States is a world leader in reducing emissions. U.S. energy-related CO₂ emissions fell by 14% between 2005 and 2017 even as its economy grew by 19.4% largely due to the development and deployment of innovative energy technologies. The United States remains committed to the development and deployment of advanced technologies to continue to reduce emissions and provide for a cleaner environment.

Energy

37. We acknowledge the importance of energy transitions that realize the "3E+S" (Energy Security, Economic

Efficiency, and Environment + Safety) in order to transform our energy systems into affordable, reliable, sustainable and low GHG emissions systems as soon as possible, recognizing that there are different possible national paths to achieve this goal. Recalling the G20 Ministerial Meeting on Energy Transitions and Global Environment for Sustainable Growth Communique, we acknowledge the role of all energy sources and technologies in the energy mix and different possible national paths to achieve cleaner energy systems. We also recognize opportunities offered by further development of innovative, clean and efficient technologies for energy transitions, including hydrogen as well as, depending on national circumstances, the Carbon Capture, Utilization and Storage (CCUS) taking note of work on “Carbon Recycling” and “Emissions to Value”. We acknowledge the G20 Japanese Presidency’s initiative called Research and Development 20 for clean energy technologies (“RD20”). In light of recent events highlighting concern about safe flow of energy, we acknowledge the importance of global energy security as one of the guiding principles for the transformation of energy systems, including resilience, safety and development of infrastructure and uninterrupted flow of energy from various sources, suppliers, and routes. We recognize the value of international cooperation on a wide range of energy-related issues including energy access, affordability and energy efficiency, and energy storage. We reaffirm our joint commitment on medium term rationalization and phasing-out of Inefficient Fossil Fuel Subsidies that encourage wasteful consumption, while providing targeted support for the poorest.

Environment

38. We recognize that improving resource efficiency through policies and approaches, such as circular economy, sustainable materials management, the 3Rs(reduce, reuse, recycle) and waste to value, contributes to the SDGs, as well as to addressing a wide range of environmental challenges, enhancing competitiveness and economic growth, managing resources sustainably, and creating jobs. We encourage work with the private sector towards innovation in the cooling sector. We will also work with stakeholders in order to increase the demand for recycled products. We look forward to the development of a roadmap of the G20 Resource Efficiency Dialogue under the Japanese Presidency.

39. We reiterate that measures to address marine litter, especially marine plastic litter and microplastics, need to be taken nationally and internationally by all countries in partnership with relevant stakeholders. In this regard, we are determined to swiftly take appropriate national actions for the prevention and significant reduction of discharges of plastic litter and microplastics to the oceans. Furthermore, looking ahead beyond those initiatives and existing actions by each member, we share, and call on other members of the international community to also share, as a common global vision, the “Osaka Blue Ocean Vision” that we aim to reduce additional pollution by marine plastic litter to zero by 2050 through a comprehensive life-cycle approach that includes reducing the discharge of mismanaged plastic litter by improved waste management and innovative solutions while recognizing the important role of plastics for society. We also endorse the G20 Implementation Framework for Actions on Marine Plastic Litter.

40. As illegal, unreported, and unregulated (IUU) fishing remains in many parts of the world a serious threat to the sustainability of the ocean, we recognize the importance of addressing IUU fishing for ensuring the sustainable use of marine resources and conserving the marine environment including biodiversity, and reaffirm our commitment to end IUU fishing.

Displacement and Migration

41. We note the 2019 Annual International Migration and Displacement Trends and Policies Report to the G20 prepared by the OECD in cooperation with ILO, International Organization for Migration (IOM) and United Nations High Commissioner for Refugees (UNHCR). We will continue the dialogue on the various dimensions of these issues in the G20.

42. Large movements of refugees are a global concern with humanitarian, political, social and economic consequences. We emphasize the importance of shared actions to address the root causes of displacement and to respond to growing humanitarian needs.

43. We thank Japan for its Presidency and for hosting a successful Osaka Summit and its contribution to the G20 process, and we look forward to meeting again in Saudi Arabia in 2020, in Italy in 2021 and in India in 2022.

ANNEX

Ministerial Declarations and Communiqués

1. G20 Agriculture Ministers' Declaration 2019 (11-12 May)
2. G20 Ministerial Statement on Trade and Digital Economy (8-9 June)
3. Communiqué G20 Finance Ministers & Central Banks Governors Meeting (8-9 June)
4. Communiqué G20 Ministerial Meeting on Energy Transitions and Global Environment for Sustainable Growth (15-16 June)

G20 Working Groups and Other Documents

1. G20 Principles for Quality Infrastructure Investment
2. Programme of Work to Develop a Consensus Solution to the Tax Challenges Arising from the Digitalization of the Economy
3. G20 Fukuoka Policy Priorities on Aging and Financial Inclusion
4. Proposed Global Partnership for Financial Inclusion (GPFI) Work Program
5. G20 Shared Understanding on the Importance of UHC Financing in Developing Countries
6. G20 Compendium of Good Practices for Promoting Integrity and Transparency in Infrastructure Development
7. G20 High Level Principles for Effective Protection of Whistleblowers
8. G20 AI Principles
9. Women at Work in G20 countries: Progress and policy action
10. G20 Initiative on Human Capital Investment for Sustainable Development
11. Osaka Update on the G20 Action Plan on the 2030 Agenda for Sustainable Development
12. Guiding Principles for the Development of Science, Technology, and Innovation for SDGs Roadmaps
13. Osaka Comprehensive Accountability Report on G20 Development Commitments
14. G20 Implementation Framework for Actions on Marine Plastic Litter
15. G20 Action Agenda on Adaption and Resilient Infrastructure
16. G20 Karuizawa Innovation Action Plan on Energy Transitions and Global Environment for Sustainable Growth